

ここにきて強まる1%ポイント利上げ期待をどう見るか＝米FOMC

2022年9月19日(月)

20日、21日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。
今年3月のFOMCでの0.25%ポイント利上げから利上げサイクルに入った米FRB。
5月に約20年ぶりとなる0.5%ポイントの利上げ、6月、7月には2会合連続で0.75%ポイントを実施しています。
0.75%ポイント利上げは1994年11月以来約27年ぶりとなります。
こうした4回の利上げを経て、現在の米国の政策金利(FF金利翌日物誘導目標)は2.25%-2.50%まで上昇してきました。
ある程度のブレがあるとはいえ、現在の水準は今年前半時点で中立金利といわれていた水準まで到達しています。

これまでの積極的な利上げの後ということもあり、今回のFOMCでの利上げについて、
前回のFOMC直後は利上げ幅を少し縮めて0.50%ポイント利上げという見通しが優勢となっていました。
しかし、8月に入って発表された7月の雇用統計の堅調さ、7月の消費者物価指数でのコア部分の力強さなどが支えとなり、
3会合連続での0.75%ポイント利上げ期待が浮上。0.5%ポイントと0.75%ポイント利上げの見通しが拮抗した期間を経て、
先月末のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長講演での積極姿勢を受けて、0.75%ポイント利上げ見通しが優勢となりました。

その後もFRB関係者からは0.75%利上げに前向きな発言が相次ぎました。
利上げに慎重なハト派の代表格として知られるシカゴ連銀のエバンス総裁ですら、
0.75%ポイント利上げの可能性は十分にあると発言するなど、FOMC内が相当タカ派に傾いているという印象を受ける状況に。
また、9月に入ってISM製造業景気指数や雇用統計などの重要指標が軒並み堅調となったことも、
市場の0.75%ポイント利上げ見通しを支える形となりました。

こうした動きがドル買いを支える展開が続いた後、13日に発表された8月の米消費者物価指数(CPI)の結果を受けて、
大幅利上げ見通しがもう一段加速しています。8月に入ってのガソリン価格の下落が
EIA(米エネルギー情報局)調査などによりわかっていたこともあり、米CPIの発表前市場予想は前年比+8.1%と、
7月の8.5%からの鈍化が見込まれていました。結果は+8.3%と小幅な鈍化にとどまりました。
エネルギーと食品を除いたコアの前年比+6.3%と7月の+5.9%、市場予想の+6.1%を超える伸びに。
前月比では全体が市場予想の-0.1%と低下する見通しに対して+0.1%、
コアは市場予想が+0.2%と7月の+0.3%から鈍化見込みとなっていました+0.6%の大幅な伸びにとどまりました。
全体的に相当強いという印象を与える結果です。

この結果を受けて市場では今回のFOMCでの1.00%ポイントの利上げ見通しが浮上してきています。
短期金利先物市場動向からみた利上げ割合を示すCMEFedWatchを確認すると、
米CPI発表直前では0.75%ポイント利上げが87%、0.5%ポイント利上げが13%という状況でした。
米CPIを受けて0.5%ポイント利上げ見通しがなくなり、代わって1.00%ポイント利上げ見通しが浮上。
一時は33%前後と、約1/3が1.00%ポイント利上げを織り込むという状況に。
今月10日からFOMC前のブラックアウト期間(FOMCを前に当局者が金融政策についての発言が禁じられる期間)に入っており、
FRB関係者発言が出てこないため、どこまでメンバー内のタカ派姿勢が強まっているのかはわかりませんが、
市場の期待はかなり強まっているという印象です。

発表は日本時間で22日午前3時。午前3時半からパウエルFRB議長の会見が予定されています。

なお、22日は昼前後に日本、その後トルコ、スイス、英国と政策金利の発表が続きます。注目は日本と英国。

日銀金融政策決定会合はこれまで同様に緩和姿勢を維持してくると見られます。
サプライズ要素は少ないですが、米FOMCで積極的な利上げ姿勢が意識された後に、緩和強調が印象付けられることで、
ドル買い円売りに拍車がかかる可能性があります。

英中銀金融政策会合(MPC)は0.5%ポイント利上げが見込まれています。
27年ぶりの大幅利上げとなった前回に続く0.5%です。英中銀は昨年12月以降6会合連続で利上げを実施。
今回利上げが実施されると7会合連続となります。

14日に発表された8月の英消費者物価指数前年比が9.9%と7月の10.1%からは鈍化もかなり高い水準にあることに加え、
前回の会合で発表された四半期金融政策レポートで、消費者物価指数が
今年この後13%台まで上昇すると見込まれていることから、今回も大幅利上げの継続がほぼ確実視されています。

ただ、16日に発表された8月の英小売売上高が、市場予想の前月比-0.4%、前年比-3.6%をはるかに超える
前月比-1.6%、前年比-5.4%となったように、英国は米国に比べて景気鈍化傾向が厳しいものとなっています。
今回の大幅利上げを受けて、英国の景気鈍化への警戒感が強まってくるようだと、
発表後に債券売りとなる可能性があります。今回は総裁会見などが予定されていませんが、
声明などで今後への警戒が強調されているようだと要注意です。